

年 月 日

岩手県肥料コスト低減推進協議会
会長 鈴木 茂寿 殿

令和6年8月30日
までの日付を記入

所在地 岩手県〇〇市〇〇〇〇-〇〇
取組実施者名 株式会社〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第13の2の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（添付資料）

- ・参考様式第5-2号
- ・参考様式第6号
- ・その他農政局長等が必要と認める書

令和4年度のみ申請：令和4年度
令和5年度のみ申請：令和5年度
両方申請：標題を「令和4年度及び令和5年度」として、一括して実施状況報告書を作成しても可

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

第1 取組実施者名

株式会社〇〇

第2 事業の取組概要

参加農業者数 (件)	取組面積 (ha)
20 件	20 ha

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	参加農業者の約〇割が土壌診断を実施し、りん酸や加里が過多となっていたほ場では、施肥設計の見直しを行った結果、化学肥料の使用量が5%~10%減少した。
イ 生育診断による施肥設計	葉色スケールを使用した追肥判断を〇件の参加農業者が実施し、追肥の減肥が可能と判断されたほ場では、窒素の追肥量が〇割削減できた。
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	これまでの施肥体系を低投入型の施肥設計に変更したことで、これまでの施肥体系と比較して、りん酸の施肥量が〇割程度削減された。
エ 堆肥の利用	基肥の一部を化学肥料から堆肥に転換し、転換したほ場では化学肥料の使用量が10%~20%減少した。 従来から堆肥を利用していた農業者では、堆肥の利用面積が計15ha拡大した。
オ 汚泥肥料の利用 (下水汚泥等)	新しく汚泥肥料の取り扱いを開始し、本メニューを選択した農家へ販売促進を図ったところ、約〇〇tの購入があった。窒素施肥量で換算すると、〇kg/10a相当の化学肥料が代替されたと考えられる。
カ 食品残渣など国内資源の利用 (エとオ以外)	鶏糞燃焼灰を〇件の参加農業者が利用し、鶏糞燃焼灰から供給されるりん酸を考慮することで、化学肥料のりん酸施肥量が〇kg/10a程度削減された。
キ 有機質肥料 (指定混合肥料等を含む。)の利用	有機質原料を含む肥料について、約〇割の参加農業者が取組を実施した。その結果、化学肥料の施肥量が概ね〇割削減できた。
ク 緑肥作物の利用	緑肥種子の販売量が例年から〇割増加。緑肥の鋤き込みを行った農家では、緑肥の鋤き込みにより、窒素施肥量が〇kg/10a削減された計算となる。

ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	○件の参加農業者が、○○（品種）を延べ○ha で作付けを実施した。これまで作付けしていた○○（品種）に対し、窒素施肥量が○割少ない施肥体系となっていることから、同程度の施肥量が削減されたものと考えられる。
コ 低成分肥料（単肥配合を含む。）の利用	りん酸やカリが圃場に蓄積している農家に対しては、りん酸やカリの成分量が少ないL型肥料の切り替えを推奨した。その結果、L型肥料の販売量が○割増加したことから、りん酸やカリの施肥量が○kg/10a程度削減されたと推計される。
サ 可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む。）	可変施肥田植機を利用した参加農業者の農作業日誌によると、約○割の基肥の削減につながっていた。
シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用	側条施肥機を利用した○件の農家の施肥状況を確認したところ、約○割の基肥の削減につながっていた。
ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用	育苗箱専用の○○（肥料銘柄）の販売量が約○割増加したため、地域内の施肥体系と比較すれば、基肥・追肥で合わせて約○割の削減になったと見込まれる。
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）	今般の肥料価格高騰の影響を受け、○○（肥料銘柄）より低価格の○○（肥料銘柄）の取り扱いを増やしたところ、例年より販売量が○割程度増加した。その価格差から、約○%のコスト節減効果があったと推察される。
ソ 地域特認技術の利用 ()	※ 岩手県では設定なし

(注) 参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを、使用量等参照し、できる限り定量的に記入してください。

- ・参加農業者から提出される化学肥料低減実施報告書（業務方法書様式6号）や証拠書類の確認の内容をもとに、どのような取組を行ったか、その結果どの程度化学肥料の使用量が減ったか等について記載してください。
- ・できる限り定量的な記載をお願いします。
- ・お示ししたのは、あくまでも記載例であることにご留意ください。

第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

化学肥料の使用量を低減したうえで収量が維持できるよう、堆肥の施用を継続して土作りを行う。

また、定期的な土壌診断による施肥設計の見直しと、可変施肥機の導入、利用拡大を図る。